

チリ経済情勢報告(2026年2月)

<概要> 景気は回復している。

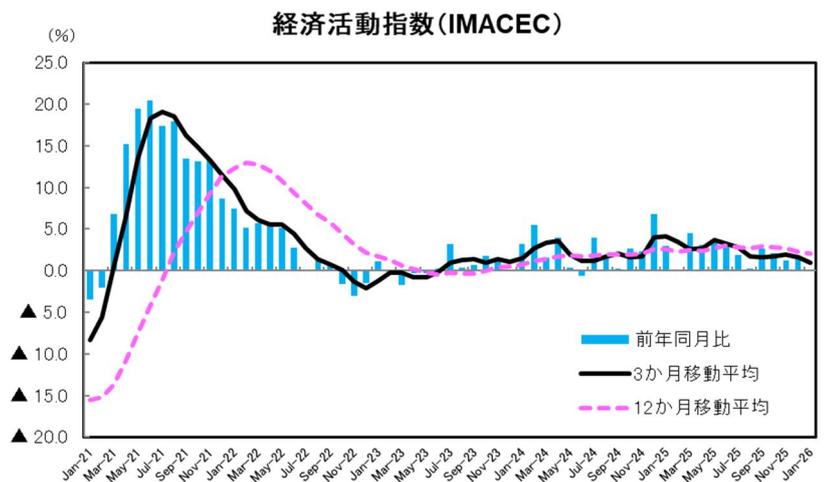
- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは良化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ安傾向、株価は下落で推移している。

先行きについては、次期政権の掲げる政策、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) – 前年同月比▲0.1% –

1月のIMACECは、前年同月比▲0.1%(季節調整済前月比は0.2%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比▲1.0%、非鉱業部門は同0.0%であった。季節調整済前月比では、鉱業は1.2%、非鉱業部門は0.1%となった。



(2) 消費 – 改善している –

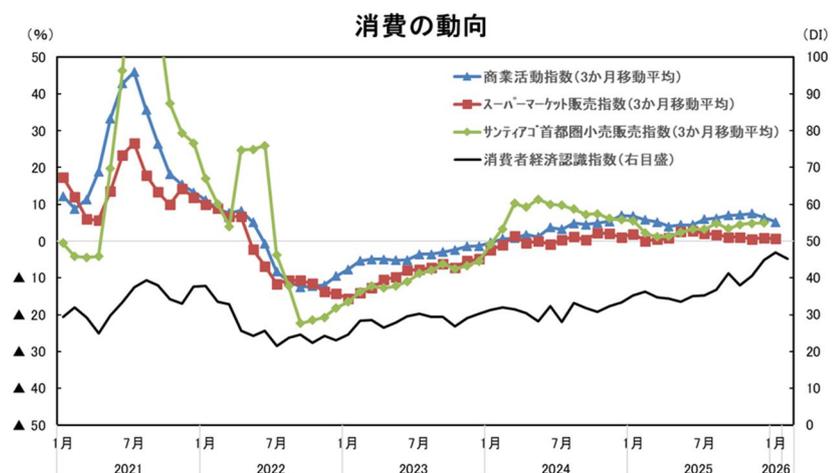
① 1月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比3.2%、同指数の小売業(除く車)は同3.9%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売指数(実質、INE公表)は、前年同月比2.0%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏州小売販売指数(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比3.2%となった。

④ 2月の消費者経済認識指数(IPEC、GfK Adimark公表)は45.1(前月差▲1.8)、個人の景気認識(現状)は43.1(同0.1)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 2月の新車販売台数は、22,318台(前年同月比6.1%)となった。

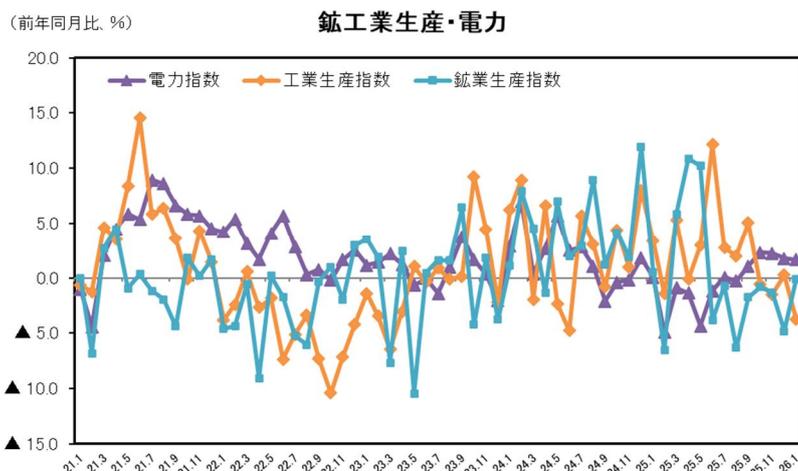


### (3) 鉱工業生産、電力・工業、鉱業ともに減少

1月の工業生産指数は、前年同月比▲3.8%となった。セクター別では繊維製品が増加（寄与度0.03%）、機械製品が減少（同▲0.7%）に寄与した。

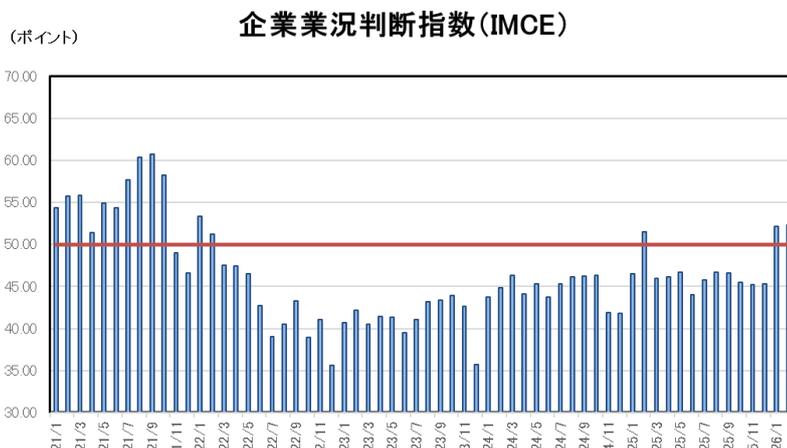
1月の鉱業生産指数は、前年同月比▲0.1%、銅生産量は同▲3.0%となった。

1月の電力指数は、前年同月比1.7%となった。



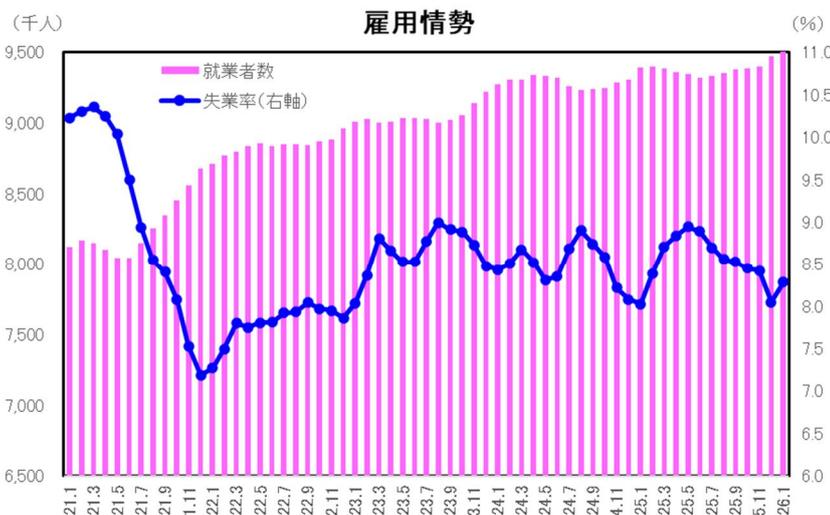
### (4) 企業の業況判断 - 良化 -

2月のIMCE（企業業況判断指数）は52.3ポイントで、前月差0.2ポイントとなり、2か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、鉱業が64.7（同0.9ポイント）、商業が57.7（同0.1ポイント）、製造業が49.3（同1.8ポイント）、建設業が38.5（同▲3.5ポイント）となった。



### (5) 雇用 - 失業率は上昇 -

11～1月期の失業率は8.3%（前年同期差0.3%）と、高い水準にある。労働力人口は14万7,987人増加（前年同期比1.4%）、就業者数は10万8,976人増加（同1.2%）し、失業者数は3万9,010人増加（同4.8%）している。就業者数を職業別にみると、管理・支援サービスが前年同期比寄与度0.6%と増加に寄与し、公務が同▲0.5%と減少に寄与している。



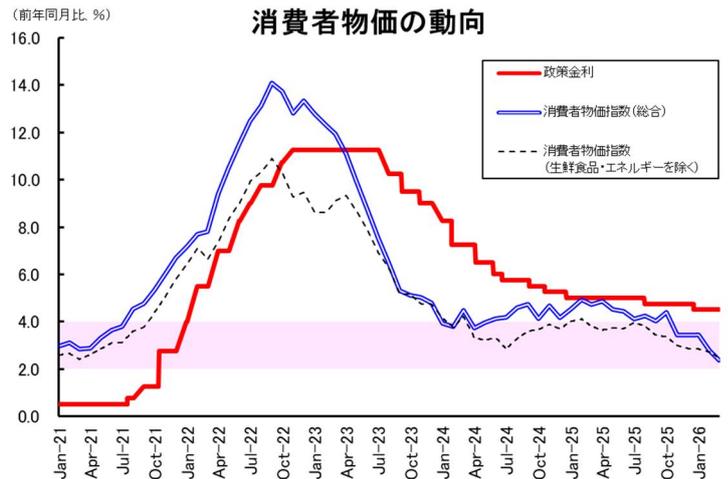
1月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比4.9%、実質は同2.0%となった。

## (6) 物価－上昇している－

2月の消費者物価指数(総合)は、前月比は▲0.0%、前年同月比は2.4%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、レストラン・ホテル(6.0%)、教育(5.5%)等が上昇した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比0.1%、前年同月比2.5%であった。

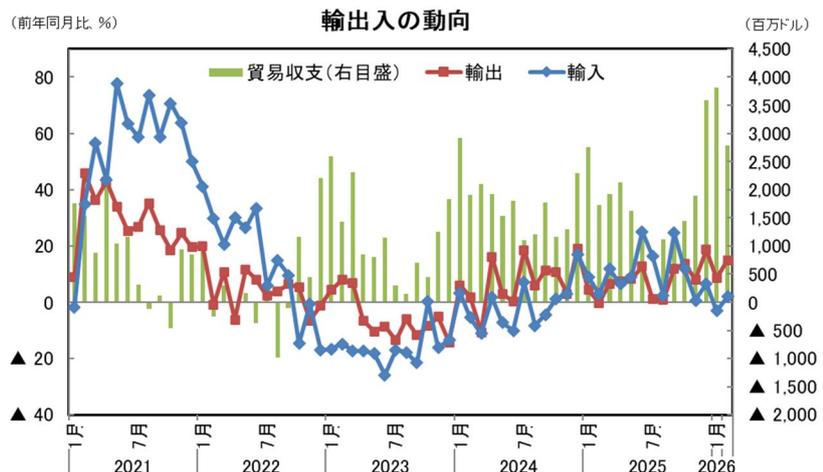
中央銀行アンケート(3月)によるインフレ期待は、1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

1月の生産者物価(全産業)は、前月比3.5%、前年同月比は14.2%となった。鉱業(前年同月比27.9%)、電気・ガス・水道(同6.0%)等が上昇した。



## (7) 貿易－黒字となっている－

① 2月の輸出額(FOB)は、90.8億ドル(前年同月比15.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品57.1億ドル(同27.5%)(輸出額全体の62.8%)、農林水産品6.4億ドル(前年同月比▲21.8%)(輸出額全体の7.0%)、製造業品27.4億ドル(前年同月比5.0%)(輸出額全体の30.1%)となった。鉱業品のうち、銅は47.0億ドル(前年同月比16.3%)(鉱業品輸出額全体の82.3%)となった。



② 2月の輸入額(FOB)は、63.0億ドル(前年同月比2.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.4億ドル(同3.5%)、中間財35.3億ドル(同1.1%)、資本財12.9億ドル(同0.0%)となった。

③ 2月の貿易収支(FOB)は、27.8億ドルの黒字となった。

## (8) 対日・中・韓・米貿易

① 対日貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額7.5億ドル(前年同月比5.1%)、輸入額1.6億ドル(同6.3%)、貿易総額では9.0億ドル(同5.3%)となった。

② 対中貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額35.2億ドル(前年同月比26.2%)、輸入額18.4億ドル(同2.3%)、貿易総額では53.7億ドル(同16.8%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額5.5億ドル(前年同月比34.4%)、輸入額1.3億ドル(同16.8%)、貿易総額では6.7億ドル(同30.7%)となった。

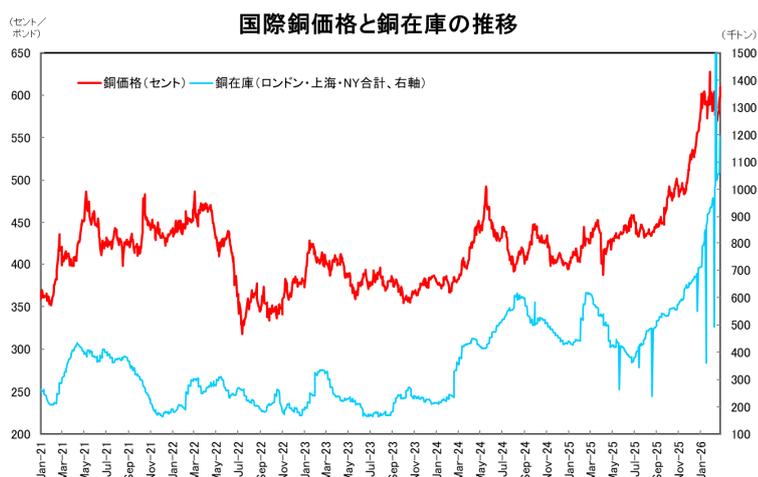
④ 対米貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額13.4億ドル(前年同月比▲9.4%)、輸入額10.5億ドル(同3.8%)、貿易総額では23.9億ドル(同▲4.1%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

2月の国際銅価格は、1ポンド5.89ドル(2日)で始まった。月末には6.10ドル(27日)と前月末比0.5%で終了した。

2月の銅在庫は、933,641ト(2日)で始まり、月末には1,190,938ト(27日)と前月末より増加した。



### (2) 為替－ペソ安傾向－

2月の為替は、1ドル866ペソ(2日)で始まった。その後、一時ペソ高に振れたが、月半ばからペソ安傾向で推移し、月末には872ペソ(27日)と前月末差3.1ペソのペソ安で終了した。



### (3) 株価－下落－

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、11,483ポイント(2日)で始まった。その後下落し、月末には10,878ポイント(27日)と前月末比▲4.8%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) チリ公共事業省は南極で約3,400万米ドルの埠頭工事を開始：報道

2月9日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリ公共事業省における南極における埠頭工事の開始について報じた。

チリ公共事業省は、南極大陸における国家の主権的プレゼンス強化に戦略的と位置付けられる港湾インフラ事業として、南極のキングジョージ島におけるバイア・フィルデス埠頭の建設を開始した。港湾工事局(DOP)が実施する本事業には約3,420万米ドルが投じられ、11月から3月までの運用可能期間に応じて三段階に分けて開発される。

工程計画によれば、工事は2028年3月まで継続される。第一段階では、全長47メートル・幅22.5メートルの運用栈橋と、1,600平方メートルの港湾支援用広場を建設。同地域における物流・科学・運用能力の向上を目的としたインフラ整備となる。

プロジェクト実施のため、国家は「オペレーション・ベース・ソベラニア」を起動した。これは、栈橋建設に必要な資材の輸送・供給のためのロジスティクスを伴う。この文脈において、南極地域に展開する海軍部隊は、チリ南極地域海事総督府と連携し、プロジェクト推進に必要な輸送及びロジスティクス支援の確保を担当している。これまでに海軍は3,000トン以上の資材を輸送しており、ガルバリノ号及びハネケオ号の支援のもと、本年3月まで継続される。

#### (2) ボリッチ大統領出席のもとLatam-GPTの立上げ式典が開催：チリ大統領府及びチリ政府プレスリリース

2月10日、チリ大統領府及びチリ政府は、Latam-GPTの立上げ式典が開催についてプレスリリースを発出した。

2月10日、ボリッチ大統領は、ラテンアメリカ及びカリブ地域初の大型オープン言語モデル「Latam-GPT」の発表式典に出席した。このモデルは独自のアイデンティティを持って設計され、現地の言語・文脈・現実を理解するよう訓練されている。

チリ国営テレビのスタジオで行われた式典には、バジェ科学・技術・知識・イノベーション大臣、レイエス労働・社会保障大臣代行、ソト国立人工知能センター(CENIA)所長、ファッチーナCAF執行役員(スマートシティ・デジタル開発担当)、マツチエAmazon Web Serviceテクノロジー責任者、ロアData Observatory(DO)執行役員が出席した。

Latam-GPTは、オープンアーキテクチャ、多国間協力及び倫理的なガバナンスの共有を通じて、生成型人工知能における独自の能力構築を目指す。これは、政府、学術機関(CENIA)、国際機関(CAF)及びテクノロジーリーダー(AWS)を結びつける、これまでにない協力モデルによって推進されている。

#### (3) 外国直接投資は2025年に13%増加し、140億米ドルを超えた：チリ経済・振興・観光省プレスリリース

2月11日、チリ経済・振興・観光省は、2025年のチリへの外国直接投資額についてプレスリリースを発出した。

チリ中央銀行は2025年12月時点の外国直接投資(FDI)の統計を発表し、2025年の1年間のチリへの直接投資額は141億5,200万米ドルであったことを明らかにした。これは、2024年の直接投資額(125億2,100万米ドル)と比較して13%の増加であり、過去4年

間のFDI額は平均159億5,600万米ドルに達し、2003年以降の平均値である142億3,100万米ドルを12%上回った。

2025年のFDIフローの最も重要な構成要素は、利益再投資（85億5,200万米ドル）であり、次いで資本参加（52億3,200万米ドル）、そして関連債務（3億6,800万米ドル）であった。

チリ中央銀行は、これは部分的な記録であり、3月18日に2025年の最終的な数字を発表する際に修正される見込みであることを明らかにした。

フローレス・チリ投資促進庁（InvestChile）長官は、2025年の結果は、外国投資が多様化しつつも、チリにおいて活発に外国投資が行われていることを反映していると述べた。

#### **（４） カセロネス銅鉱山でハイブリッド採掘トラックのパイロット試験を開始：報道**

2月11日、当地紙エル・メルクリオは、カセロネス銅鉱山におけるハイブリッド採掘トラックの試験開始について報じた。

ルンディン・マイニングが運営するカセロネス銅鉱山は、アタカマ州で世界初のハイブリッド鉱山トラック（CAEX）の試験運用を開始した。33台の車両を改造する計画の第1号となる本車両は、カミンズ社が買収したシアトルを拠点とするファーストモード社の技術を採用しており、追加のインフラを必要とせず、ディーゼル電気トラックに統合できる改造モジュールで構成されている。

このシステムは、これまで単に放散されていたブレーキや下り坂で発生するエネルギーを回収・リサイクルし、ディーゼルエンジンの負荷軽減のために再利用する。このエネルギーソリューションにより、本プロジェクトでは年間2万5,200トンのCO2削減（車両群の排出量の30%）と、20~30%の燃料節約が見込まれている。2025年末に設置を完了した後、2026年前半に運用試験を実施。この段階の結果を踏まえ、2027年から、残りの車両への本技術の本格導入を開始する予定。

#### **（５） アクシオナ・エネルギー、世界最大の電池メーカーと契約を締結：報道**

2月11日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリのアクシオナ・エネルギーと中国のCATLとの契約締結について報じた。

2月11日、チリのアクシオナ・エネルギーは、世界最大のエネルギー貯蔵システム用電池メーカーである中国のCATLと、アタカマ砂漠に位置するマルガリダ太陽光発電所（238MWp）に設置する1GWhの容量を供給する契約を締結したと発表した。

バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクトは、国家エネルギー委員会（CNE）により建設中と宣言され、2027年初頭の稼働開始が予定されている。同社によれば、このバッテリーは1GWhの貯蔵容量を有し、マルガリダ太陽光発電所で発電されたエネルギーを夜間にも競争力のある価格で貯蔵・管理・供給することが可能となり、化石燃料の使用とそれに伴うCO2排出量を削減できるとのことである。

サブリーナ・シアCATLチリ責任者は、「当社がアクシオナ・エネルギーに供給するテネル・スタック電池は最先端技術を採用しており、ラテンアメリカでは初導入となる。最大の利点は設置に必要なスペースと設備が少なく済むため、建設コストを30%削減できる点である。」と述べた。

## (6) ポリッチ大統領がマリクンガ塩湖の新たなCEOL調印式を主導：チリ大統領府、チリ政府及びチリ鉱業省プレスリリース

2月12日、チリ大統領府、チリ政府及びチリ鉱業省は、マリクンガ塩湖におけるリチウム特別操業契約（CEOL）の更新調印式の開催についてプレスリリースを発出した。

2月12日、ポリッチ大統領は、ラ・モネダ宮殿において、マリクンガ塩湖におけるリチウム特別操業契約（CEOL）の更新調印式を主宰した。マリクンガ塩湖は、アタカマ塩湖に次いで世界第2位のリチウム含有量を誇る。式典には、ウィリアムス鉱業大臣、バン・クラベレン外務大臣、ガルシア経済・開発・観光大臣兼エネルギー大臣、プロアノ環境大臣代行、バジェ科学・技術・知識・イノベーション大臣、パチエコCODELCO会長、イジャネス・アタカマ州長官、マリクンガSpA、リオ・ティント、先住民コミュニティ代表者が出席した。

本件は、2018年にチリ政府がCODELCOに付与した契約の更新であり、国家リチウム戦略の枠組みの中で実施。契約更新により、地域社会の関与を伴う生産的な開発という新たなビジョンが組み込まれることとなった。具体的には、知識・技術・情報の創出への貢献だけでなく、民間法人への投資プロジェクト支援、付加価値の創出へのインセンティブ及びアタカマ州政府・自治体・先住民コミュニティへの貢献も含まれる。

先住民との協議を経て更新された本契約には、先住民コミュニティの権利に関する問題に対処するためのガバナンス委員会が設けられている。

マリクンガ塩湖の開発は、CODELCOとリオ・ティントの官民連携によるもので、鉱業への投資とチリの国際市場における競争力を促進する。

プロジェクトの第1段階では、2030年から、蒸発法を用いて年間1万5,000トン～2万トン（炭酸リチウム換算）の生産が推定されている。2033年からの第2段階では、国家リチウム戦略に沿って、直接リチウム抽出法によりLCEの生産量が5万5,000トンに達すると見込まれている。

## (7) リコーがチリで2件目の買収を完了し、チリへの投資を強化：報道

2月12日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、リコーによるValuetechの買収について報じた。

90年の歴史を持ち、ほぼ全世界で事業を展開する日本のオフィス機器技術で知られるリコーは、プロセス自動化とデジタルソリューションを専門とするチリ企業Valuetechの買収を発表した。この買収は、2023年のVideocorp買収に続くものであり、同社の現地戦略の一環として、その能力を強化し、チリをこの地域の技術ハブとして確立することを目的としている。同社は、いずれの買収についても金額は明らかにしていない。

ディエゴ・インペリオ・リコー・ラテンアメリカCEOによると、ValueTechの買収は重要な決定事項によって特徴づけられた。第一に、この取引がリコーのプロセス自動化の発展にプラスの影響を与える可能性があること。第二に、買収対象企業が地域レベルでの事業拡大のための能力強化に繋がるかどうかである。こうした状況から、「この買収は、リコー・チリだけでなく、この地域全体のリコーにも確実に付加価値をもたらす。」という結論に達した。この方針に沿って、パトリシオ・フェルナンデス・リコー・チリゼネラルマネージャーは、多国籍企業として、現地及び地域レベルの両方で、能力を提供・強化する現地企業の買収に基づく変革プロセスの加速を目指す戦略を策定したと述べた。

過去5年間で、リコーはパンデミック後に中南米地域の売上高をほぼ倍増させ、チリで

は過去5年間で二桁の成長を達成している。2025年には、リコー・チリは約15%の成長を記録し、現在では500人以上がチリで同社に勤務している。

2026年はValuetechの統合定着に注力するものの、2030年までに自動化分野で1,000万米ドル超の売上達成を目標とする。同時に、5年後には1億5,000万米ドル規模の企業となることを目指す。

#### **(8) 中国企業がチリ送電会社トランスエレクトクの買収プロセスを再開、7月までに取引完了を目指す：報道**

2月13日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、中国企業によるトランスエレクトクの買収プロセス再開について報じた。

ここ数年のチリにおける最大規模の取引と見られるトランスエレクトクの買収プロセスは、約1年間の停滞を経て、3週間前に再開された。この取引により、カナダ系3ファンド（ブリティッシュコロンビア州投資管理公社（BCI）、カナダ年金制度投資委員会（CPP）及び公共部門年金投資委員会（PSP））のシェアは縮小するものの、完全撤退には至らない見通しである。

現在、これら3ファンドは合計で送電会社の72.21%を保有している。支配権獲得を目指す中国南方電網（中国における2大国有電力会社の1つ）は現在27.79%を保有し、筆頭株主となっている。次いでCPPが27.73%を保有している。

関係者によれば、中国南方電網の目標は2026年上半期に買収を完了させることである。当初は3月中の決着を目指していたが、期限が逼迫していたため、プロセスに余裕を持たせることとなった。いずれにせよ、中国企業はこの攻勢にパートナーを伴って臨む。

取引関係者によれば、パートナーはアジア系となる見込みであるが、業界内ではブラジル系ファンドであるパトリア、イタリアのエネルグループ、シンガポール・中国の政府系ファンドも候補として挙げられている。この合意は巨額の資金を伴う。電力業界では、支配権獲得にアジア勢が40億米ドル以上を投じると試算している。

トランスエレクトクはチリにおける高圧送電システムの主要供給者であり、チリの同分野における最重要企業である。同社は電力インフラを開発・運営し、国民の98%に電力を供給。最北のアリカ・パリナコタ州から南部のチロエ島に至るチリの国家電力システムの一部である、1万82キロメートルの送電線と79の変電所を所有している。

中国南方電網はラテンアメリカで積極的に事業を展開しており、2024年にはペルーのエネル社の配電事業を31億米ドルで買収した。この地域のアジアビジネスに詳しい関係者によると、習近平政権は、これらの企業によるラテンアメリカへの投資に戦略的な関心を持っているという。

#### **(9) 首都圏州の公共交通機関において電気バスが4,000台に到達：チリ政府プレスリリース**

2月17日、チリ政府は、首都圏州における電気バスの運行状況についてプレスリリースを発出した。

首都圏州の公共交通機関は新たなマイルストーンを達成した。首都圏で運行する電気バスが合計4,088台に達したことで、このゼロエミッションバスの利用において世界をリードする存在の1つとなった。パオラ・タピア首都圏公共交通局（DTPM）局長によれば、サ

ンティアゴは中国の都市を除けば、最も多くの電気バスが運行している都市であり、これにより、以下のとおり大気汚染や騒音の課題も改善されているとのこと。

- ①微小粒子状物質（PM2.5）の排出量を80%削減
- ②アラメダ通り沿いの騒音を最大64%低減
- ③6,000万リットル以上のディーゼル燃料の節約

特筆すべきは、これらの車両や他運営会社の車両が加わることで、DTPMは2026年3月までに電気バスを4,400台導入するという公約を達成し、その時点で車両の68%が電気バスになると見込まれていることである。

システムに新たに追加された車両の中で、Vule社の「Fencer」モデルが特に注目されている。同モデルは既に300台が運行中である。今後、数日中に、マイプ、セリージョス、エスタシオン・セントラル、キリクラなどの自治体向けに、さらに150台のバスが導入される予定。これらのバスは約90人（座席28席、立席63席）を輸送可能であり、低床式、防犯カメラ、スロープ付きユニバーサルアクセシビリティ、優先スペースなどの特徴を備えている。さらに、座席にUSBポート、効率的な空調、滑り止め床など、利用者の快適性を考慮した設備も整備されている。

公共交通機関における電気バスのマイルストーンは以下のとおり。

- ①2022年3月、首都圏の公共交通機関での電気バスはわずか779台であったが、現在の保有台数は4,088台に達している。
- ②現在、プエンテ・アルト、ラ・システルナ、ロ・エスペホなどの自治体では、エアコン、USB充電器及びWi-Fiを備えた高水準のゼロエミッションバスを運行している。
- ③サンティアゴ以外においても、国内11地域で271台の電気バスが運行されている。
- ④南米初の100%電気バス121台がコピアポで運行されている。

#### **（10）チリは観光業におけるリーダーシップを再確認：チリ経済・振興・観光省プレスリリース**

2月18日、チリ経済・振興・観光省は、2025年の訪チリ外国人観光客数の好記録についてプレスリリースを発出した。

チリ観光次官官房及び観光局は、2025年にチリを訪れた外国人観光客が600万4,567人に達したと発表した。これは2017年（644万9,883人）以来の最高記録であり、パンデミック後の同国におけるインバウンド観光の最高実績である。

この結果は、2024年（523万9,233人）比14.6%増となり、国際観光客数が再び増加に転じた2022年（203万479人）以降、2023年（373万507人）、2024年（523万9,233人）、2025年（600万4,567人）と増加し続けている。

ベロニカ・パルド観光次官は、これらの数字はチリが観光地として国際的な地位を確立したこと、そして観光業が同国の発展において果たしてきた役割を反映していると述べた。

チリは、人口と国際観光客数の比率で際立っており、これは、多様で持続可能な観光資源と強力な地域基盤を備えた、堅調かつ競争力のある産業であることを物語っている。さらに、2022年以降、持続的な増加傾向が見られ、インバウンド観光が国家発展の主要な推進力となったことを裏付けている。

クリストバル・ベニテス観光局長は、インバウンド観光の成果と、これらの数値が各地

域及び国内観光産業に与える影響を高く評価した。

2025年を通じて、チリを訪れた外国人観光客の主な出身地は、アルゼンチンとブラジルを筆頭とした南米であった。これは、地域市場がインバウンド観光の主要な原動力として定着し、中長距離市場からの観光客数が安定していることを反映している。

チリ政府当局は、インバウンド観光の活力を維持し、国の経済・地域開発への貢献を継続するため、観光プロモーションの強化、接続性の向上、持続可能性の確保及び提供サービスの多様化に取り組むことが課題であるとの認識で一致した。

#### (11) 南米・アジア太平洋間光海底ケーブル(新たな中国ケーブル): 報道

2月20日、当地紙ラ・テルセラは、チリと中国を接続する光海底ケーブルに関連する情報について報じた。

米国のマルコ・ルビオ国務長官は、チリ政府高官3名(具体的な名前は明かさず)が、「我々の半球における重要な通信インフラを危険にさらし、地域の安全保障を損なう」活動を指揮、承認、資金提供、支援、及び／又は実行したと非難する声明を発表した。その結果、ルビオ国務長官は、これらの人物とその近親者は「米国に入国できず、保有していた全ての米国ビザが取り消される」と発表した。

本稿執筆時点で、政府は、問題の役人が運輸通信大臣のファン・カルロス・ムニョス氏、通信次官のクラウディオ・アラジャ氏、及び海底ケーブルプロジェクトに関連する技術職員であるかどうかを明らかにしようとしていた。

ボリッチ大統領はトランプ政権が発表した措置を拒否した。「国家元首として、チリ大統領として、我が国政府は、チリや他国の安全保障を損なうようないかなる活動にも関与したことは一切ない。チリは今後も、その意思決定において自立的であり続ける」とボリッチ大統領は主張した。

チリ外務省は、「我が国の独立を侵害し、国家主権を行使する正当な権利を弱体化させるあらゆる一方的な措置の実施を非難する」とする公式声明を発表した。一方、バン・クラベレン外務大臣は、米国政府による今回の措置について正式な通知を受けていないことを踏まえ、ブランドン・ジャッド駐チリ米国大使を呼び、この措置の根拠と影響を受けた職員の名前を明らかにするよう求めた。政府はさらに、「事前の公式通知なしに発表することは外交上の慣行ではなく、こうした行為は、我が国の歴史的かつ戦略的な同盟国である米国と対話・協力している分野の重要性と多様性に反する」と付け加えた。

トランプ政権のチリに対する前例のない決意に先立ち、通信・建設分野におけるスパイ活動の疑いについて情報機関から報告を受けた米国大使館がチリ政府当局に警告を発していた。米国政府に近い情報筋によると、中国と米国の間で、太平洋間ケーブルプロジェクトをめぐる緊張に関連した警告に対し、チリ当局は反応を示さなかったという。チリと米国の関係は、アジア最大の携帯電話会社であるチャイナ・モバイルがチリと香港を直接結ぶ海底ケーブルプロジェクトをめぐる緊張状態にある。このプロジェクトは、もう一つの象徴的なプロジェクトであるフンボルトケーブルと競合するものである。フンボルトケーブルは当初、中国がチリに両国を結ぶケーブルとして提案したものの、最終的にはグーグルに落札されたため、オーストラリアまでしか到達できなかった。

本紙が入手した情報によると、ボリッチ大統領は政権の最終段階で、中国の海底ケーブルプロジェクトに関連した画期的な出来事を見込んでいた。

トランプ政権による前例のない発表に先立ち、ジャッド大使はどの閣僚と会談したのだろうか。2月12日、ブランドン・ジャッド駐チリ米国大使は、チリのアドリアナ・デルピアーノ国防大臣と会談した。ジャッド大使のXの投稿によると、両者は「チリが既にフンボルトケーブルを保有しているにもかかわらず、中国の冗長な海底ケーブルのリスク」について話し合ったという。さらに、ジャッド氏は、「データの安全性は、地域の課題に共同で取り組む上で不可欠である。(中略)引き続き協力することで、両国は強化され、保護される。この共有された安全保障の重要な要素はデータである」と強調した。

同日、ジャッド大使はチリのルイス・コルデロ治安大臣と会談した。大使自身が明らかにしたところによると、協議の議題の一つはサイバーセキュリティであった。ジャッド大使はさらに、この会談は「次期政権(ホセ・アントニオ・カスト政権)との協力の次の段階を計画する」ためのものでもあったと付け加えた。政府筋によると、ジャッド大使との会談後、この警告を受けて、コルデロ大臣は国家サイバーセキュリティ庁に調査を指示したという。

チリ運輸通信大臣のファン・カルロス・ムニョス氏もジャッド大使と二国間会談を行った。ムニョス大臣に近い筋によると、この会談も2月中旬に行われたという。ただし、議題が海底ケーブルや中国プロジェクトをめぐる緊張であったかどうかについては、関係者は確認を控えた。

トランプ政権は短い声明の中で、現チリ政府を批判した。「ボリッチ政権の終焉において、その遺産は、最終的にはチリ国民を犠牲にして地域の安全保障を脅かす行動によって、さらに傷つけられることになるであろう。」

加えて、ボリッチ大統領とカスト次期大統領の政権交代式に出席するとみられる米国のルビオ国務長官は、「新政権であるカスト氏とともに、我々の半球における安全保障の強化を含めた共通の優先課題を推進していくことを心待ちにしている」と述べた。本稿執筆時点で、カスト氏の次期外務大臣フランシスコ・ペレス・マケナ氏がこの状況についてコメントすると予想されている。

ルビオ国務長官は加えて、自身のXアカウントに次のように投稿した。「トランプ政権は、我々の半球における平和と安全を確保することで、アメリカの経済的繁栄を守り続けている。本日、国務省は、我が国の利益に反し、地域の安全保障を損なう行動を取るチリ政府関係者に対し、ビザ制限を課す措置を講じた。」

危機の重大さに、野党はすぐに行動を求める声を上げた。上院外交委員会の委員長を務めるUDI(独立民主同盟)のイバン・モレイラ上院議員は、「これは極めて深刻な事態であり、チリ政府内の責任者を特定するために調査する必要がある」と述べた。「このような状況がチリに悪影響を及ぼしていることは憂慮すべきことである。両国の関係を強化するためには、米国の信頼を得る必要がある。カスト大統領が就任したら、これはチリの外交政策における優先事項とすべきである」と上院議員は付け加えた。

## (12) 南米・アジア太平洋間光海底ケーブル(新たな中国ケーブルを巡るチリ米関係の悪化等): 報道

2月23日～25日、当地紙ラ・テルセラは、チリと中国を接続する光海底ケーブル案件に米国が絡む一連の事案について、時系列の経緯とともに報じた。

### ●中国の光海底ケーブル・プロジェクトは保留状態に

ボリッチ政権とトランプ政権の政治的関係は、中国が推し進めるバルパライソと香港を

光海底ケーブルで結ぶ計画から撤退するよう、ホワイトハウスがモネダ宮殿に圧力をかけたことで最悪の状況にある。

両政権は発言を強め、ワシントンはサンティアゴ駐在のブランドン・ジャッド米大使を通じて、チリをビザ免除プログラムから排除する可能性さえほのめかした。

米国によるチリ政府高官に対する米国ビザ制裁措置は、ファン・カルロス・ムニョス運輸通信大臣、クラウディオ・アラジャ通信次官、そしてギジェルモ・ペテルセン運輸通信省通信次官官房(Subtel)首席補佐官を対象とした。

チリ政府は、米国政府による上記のビザ制裁措置と米大使による声明に反発すると並行して、2月23日、運輸通信省を通じて、チャイナ・モバイルによる物議を醸しているプロジェクトは、チリ政府が国防省を通じて統合参謀本部に要請した安全保障報告書が出るまでの間、保留状態を維持することを確認した。「このプロジェクトは現在分析中である。米国政府からの懸念を受け、当省はチリの現行の規制枠組と関係専門機関の意見を考慮し、提案の詳細な評価を指示した。評価結果が出次第、プロジェクトの今後の方向性を決定する。」とした。

チリ政府は、この報告書はまだ作成中であり、期限は未定であると述べている。また、プロジェクトはまだ初期段階にあり、環境影響評価、チリ海軍水路海洋局(SHOA)評価、海上利権など、更に12の段階が必要であることを強調している。プロジェクトの将来に関する決定は、3月11日に発足するホセ・アントニオ・カスト政権に委ねられることになる。

バジェホ・チリ政府報道官は、トランプ政権の決定を「我々が強く拒否する独断的で一方的な制裁」と評した。「米国が抱くであろう見解や懸念はさておき、チリはそれらを考慮しつつ、我が国の民主主義と法的制度の枠組みの中で、自らの主権に基づく決定を下す。したがって、チリはいかなる国や企業からの脅迫や圧力を受けても、それによる決定を下すことはない。」と記者会見で述べた。

一方で、ジャッド米大使は2月23日の記者会見において、ボリッチ政権が制裁に「驚いている」と主張していることを「滑稽だ」と述べた。米大使は、中国の光海底ケーブルプロジェクトを支援することで米国にもたらされる可能性のある影響について、チリ政府高官らに警告していたことを強調した。

米大使はまた、「現時点でチリ国民の米国ビザ免除プログラムは安全だ」としながらも、その将来はチリの行動次第だとの認識を示した。「引き続きチリがプログラムに参加したい場合、チリは参加を招待されるが、良きパートナーとして、共通のパートナーとして行動し、プログラム参加規則を遵守しなければならない。ビザ免除はセキュリティプログラムであり、それが目的である。チリがビザ免除プログラムに参加したい場合、すべてのコミュニケーション業務が適切に処理されることを確保する必要がある。」と説明した。

米大使の発言は、モネダ宮殿でボリッチ大統領、バン・クラベレン外務大臣、ムニョス運輸通信大臣、その他の閣僚らが出席した会合で議論された。会合後、外務大臣は、米大使の発言をモネダ宮殿として拒否する姿勢を改めて表明し、同発言は「容認できない」と判断された。ジャッド大使は、現ボリッチ政権に対して批判的な姿勢を維持してきた大使として知られている。実際、2025年12月には、ボリッチ大統領の米国に関する発言は「代償を伴う」と発言し、これについてはチリ政府から正式な抗議を受けた。

米国はトランプ大統領が同盟者とみなすホセ・アントニオ・カスト新政権に賭けており、政権交代の数日前にマイアミで行われる会合にカスト次期大統領を招待したほどである。

モネダ宮殿の情報筋は、次期大統領はそこで国際政治における最初の大きな試練に直面するだろうと見ている。

#### ●運輸通信省による承認とその取消しの経緯

ムニョス運輸通信大臣が1月27日に署名した省令は、バルパライソと香港を結ぶ光海底ケーブル敷設という、現在議論を呼んでいるプロジェクトのコンセッションをチャイナ・モバイルに付与するものであった。

エル・メルクリオ紙によって本日明らかにされた情報では、チャイナ・モバイル社に30年間のコンセッション期間を与え、「香港とコンコン（バルパライソの都市）の間で中国とチリを接続する、中継器、DWDM技術を備えた光海底ファイバケーブル伝送ネットワークを設置、運営、運用する」権限を与えている。

しかし、この論争が表面化する前の1月29日、この命令は取り消された。「この申請は、チリ運輸通信省通信次官官房（Subtel）首席補佐官であるギジェルモ・ペテルセン氏からの要請に基づくものであり、技術的な誤り又は誤植による理由であるとされている」として、決定を覆す理由が述べられた。

#### ●カスト次期政権の反応

2月24日、ホセ・アントニオ・カスト次期大統領は、記者団に対し短い声明を発表した。カスト次期大統領は、チリを米中争いの渦中に置く光海底ケーブルをめぐる論争について質問を受けた。「我々は懸念しているだけでなく、皆様も御存知のように、あらゆる分野、とりわけ経済分野において、国内的な期待を生み出している様々な課題、特に今日最も懸念している複雑な財政状況に伴う課題にどのように対処すべきかについて、取り組んでいるところである。」と述べた。「国際的な問題については、今後就任する主管大臣等と適切に協議を進めている。これは一人の人間が単独で決定できる範囲を超えている。多くの状況について、時間をかけて明確化していく必要があると考えている。」と付け加えた。

2月20日のフランシスコ・ペレス・マケナ次期外務大臣の口調も、カスト次期大統領と同様、慎重なものであった。「現在、チリ的外交政策を主導し、責任を負うのはボリッチ大統領であり、その仲介役はバン・クラベレン外務大臣である。したがって、3月11日以前にこの件に関してなされた発言や決定についてコメントするのは我々の立場ではない。」と次期外務大臣は述べた。「外交政策は常にチリと全てのチリ国民の利益を守ることを基盤としなければならない。同様に、将来の政府として、我々は外交政策を通じて全ての国々と可能な限り最良の関係を築き、全ての国々との建設的で協調的な精神を新たにしよう、あらゆる努力を尽くす。」と付け加えた。

#### ●在チリ中国大使館の声明

今回の件を受けて、2月21日、当地中国大使館はHPにおいて「米国が再びチリの国家利益に反する行動に出る」と題する声明をスペイン語で発表し、米国は再び西半球で支配的な立場に立ち、この地域の諸国の利益と矛盾する立場を取ったと批判した。同声明の概要は次のとおり。

光海底ケーブルプロジェクトはチリとその最大の貿易相手国である中国、そして世界経済の中心地であるアジアとの通信能力を強化し、デジタル経済と国際通信ネットワークにおけるチリの地域的リーダーシップを確固たるものにするものである。（中略）米国が彼ら（チリ政府高官）に対して実施した（ビザ）制裁は、チリの主権、尊厳、国益に対する明らかな軽視を示しており、その覇権主義的かつ専制的な本質を露呈している。

光海底ケーブルプロジェクトは、第三国の利益を決して損なうものではない。米国は、根拠のない非難でこのプロジェクトを妨害し、国際通信の独占を維持することしか意図していない。「PRISM」事件で明らかになった、光ケーブルによる盗聴や監視という暗い過去を考慮すると、米国が、自国が管理する光ケーブルを使って他国の情報を盗み続け、スパイ活動を続けようとしていることは明らかである。中国は、チリ国民が米国の真の目的を見抜き、嫌がらせを拒否し、国家の尊厳、主権的な発展の利益、協力パートナーを選択する自主性を断固として守ることを確信している。

200年以上にわたり、モンロー主義はラ米諸国に果てしない戦争、災害、苦難をもたらしてきた。昨年以來、米国はこのドクトリンの更新版を適用し、西半球全体を自国の影響圏として画定したいという野心を隠そうとせず、ラ米諸国に対して中国との協力を縮小するよう圧力をかけ、「パナマ運河の回復」、「グリーンランドの取得」、「カナダの併合」をほのめかしている。今年に入り、米国は国際法を無視し、主権国家であるベネズエラに対して、その国家元首に対する強制措置を含む軍事行動を公然と開始した。これら全てが、ラ米諸国が直面する最大の外部脅威は米国に他ならないことを証明している。

米国の絶え間ない脅威は、覇権の力ではなく、弱さを露呈している。遅かれ早かれ、ラ米諸国は米国の嫌がらせに「うんざり」するだろう。この超大国が覇権主義的な考え方を捨て、他国を平等に扱うようになればなるほど、この地域の諸国の安全、発展、繁栄、そして米国の国際的イメージにとって、より大きな利益がもたらされるであろう。

### (13) エネルギー省がグリーン水素国家戦略2026-2030の最新情報を発表：チリ・エネルギー省プレスリリース

3月3日、チリ・エネルギー省は、「2026-2030年グリーン水素国家戦略更新版」についてプレスリリースを発売した。

チリ・エネルギー省は、ミチエル・バチェレ元大統領やフアン・カルロス・ホベット元エネルギー大臣らが参加するグリーン水素戦略委員会とともに、3月3日、「2026-2030年グリーン水素国家戦略更新版」を発表した。これは、脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障に貢献する競争力のある産業に向けた指針である。

本戦略は、2月のパブリックコメントを経て策定され、2020年に第二次ピニエラ政権下で始まった国家政策を継続するものである。同政策は制度的枠組みの構築とこの新たな産業を推進するための官民共同の取組に繋がった。

本戦略の更新は、チリの生産能力と開発課題を踏まえ、グリーン水素産業とその派生産業に関連する公共政策・施策を導くことを目的としている。同時に、短期的及び中期的な意思決定を導く重要課題、戦略的焦点、マイルストーン、目標を設定し、この産業の発展における国家の野心の達成を確実にするためのものでもある。

2026～2030年までの戦略は、内需強化、輸出拡大、ガバナンスと地域価値開発という3つの柱に重点を置いている。第一の柱は、鉱業、化学産業、合成燃料生産など、電化が困難な分野への新エネルギー源の導入を加速させることである。第二の柱は、欧州やアジアなど脱炭素化目標が厳しい市場に対し、チリを水素及びその派生製品のグローバル供給国として戦略的に位置付けるという意図を再確認するものである。第三の柱は、本戦略は、プロセスの制度化と、規制の不確実性の低減によるセクターガバナンスの強化、並びに国内に拠点を置くサプライヤーの育成、技術力及びサプライチェーンの開発を

通じた現地調達率と人的資本形成の強化により、付加価値の国内還元を促進することである。